

## 萩原 久美子

下関市立大学経済学部教授

トランプ米大統領が就任して1か月が過ぎた。アメリカ・ファースト（米国第一）を掲げるトランプ政権の不透明な行方にアメリカのみならず、世界が振り回されている。

就任早々、就任式にナショナルモールに集まった人数を「史上最大」としたトランプ氏は、2009年のオバマ氏大統領就任式での写真等を比較しながら事実とは異なることを指摘したメディアとさっそく対立した。選挙期間中、ロシアによって行われた民主党全国委員会およびアリゾナ、イリノイ州の選挙管理委員会へのサイバー攻撃を捜査するCIAとも対立した。トランプ氏とロシアとの関係を指摘する報道に、トランプ氏は「ロシアの策謀」「メディアのでっちあげ」と反論してはいるが、政権発足前に駐米ロシア大使と対口制裁解除を協議したとしてマイケル・フリン氏が大統領補佐官を辞任するなど、不透明さは増すばかりだ。

オバマケアの廃止、北米自由貿易協定（NFTA）の再交渉、TPPからの離脱、アラスカ・パイプライン建設の計画推進、イスラム圏7か国からの移民・難民の入国禁止。次々と発令された大統領令は執拗なほどにオバマ政権時代の実績を否定することに向けられた。一般に就任直後の大統領令の連発は公約の早期実現やその基盤づくりという意味合いを持ち、珍しいことではない。就任1か月間（1月21日から2月19日）に出された大統領令・宣言は数自体で見れば“Change”を掲げたオバマ政権時代より若干少ないレベルにある<sup>1</sup>。だが、入国禁止令は各地で混乱を引き起こし、米連邦控訴裁が効力停止を指示するなど、政策立案における拙速さ、稚拙さが浮き彫りになり、大統領の権限をもってすれば事前の協議や議論など必要ないといった態度も見え隠れする。

政権運営の足元もおぼつかない。政権誕生から一か月の時点で、上院で承認された閣僚は15人のうち9人とどまる。「民主党の妨害」と説明するが、指名候補の過去の言動や前歴に問題が多いため、共和党内部でも反対者が出ているためだ。議会承認が必要な幹部は約1200人だが、その半数も承認されていないという。

しかし、2月16日、就任後初の単独記者会見でトラ

## はぎわら くみこ

一橋大学大学院社会学研究科博士課程単位取得退学。専門分野は労働社会学、人事労務管理論、社会政策のジェンダー分析。生活経済政策研究所主任研究員、東京大学社会科学研究所特任助教などを経て現職。

著書に『復興を取り戻す——発信する東北の女性たち』（2013年、岩波書店、共編）、『育児休職 協約の成立——高度成長期と家族的責任』（2008年、勁草書房）、『迷走する両立支援——いまこどもをもって働くということ』（2006年、太郎次郎社エディタス）など。

ンプ氏は「短期間にこれだけの成果を上げた大統領はいない」と自賛し、「この政権はよく整備された機械のように」機能していると強調した。大手メディアをアンチ・エスタブリッシュメントの攻撃目標に定め、トランプ政権の業績がアメリカ市民に伝わらないのはでたらめを報じるメディアのせいであり、記者会見は「自分の言葉で直接、アメリカ市民に語りかける」ために開いたと語った<sup>2</sup>。

翌日にはサウスカロライナ州ボーイング社工場で支持者である白人男性労働者を前に「決して失望させない」「米国人を雇おう」「米国製品を買おう」と保護貿易への回帰を強調し、フロリダ州で開催した数千人規模のトランプ支持者との大集会では、午前4時から会場に来たという支持者の男性を舞台上に突然呼びよせ、スピーチをさせるなど、トランプ支持者の一体感は頂点に達した。

2月13-15日の米ギャラップの世論調査によれば、トランプ大統領の支持率は40%で、アイゼンハワー大統領以降の歴代大統領の同時期の平均61%を大きく下回る。だが、支持率は民主党支持層8%、無党派層35%なのに対し、共和党支持層では87%にのぼる。全体としてみれば低い支持率と、支持者の一体感は、大統領選挙運動中さながらに<sup>3</sup>、経済的格差による分断、多様性と分断の溝を可視化する。

女性差別発言、移民排斥、イスラム教徒への冒涇……。トランプ支持者にとって、就任直後行われた世界規模での反トランプデモ「女性大行進」も、ネイティブアメリカンによるパイプライン建設反対の訴えも、空港での入国禁止令反対運動も、互いの対話を必要としない「向こう側」の話でしかないのだ。

亀裂と分断をあおりながら人々の間から生み出されるエネルギーの正体は何なのか。自らの行為や意見を他者の検証や経験に相互に開放することが民主主義の一つの要素とするなら、権力者からの直接的な語りかけをそのように開放しない事態とは何なのか。民主主義の危機、反グローバリズム、保護主義、排他主義、ポピュリズム、ナショナリズム。そう名づけてみても零れ落ちる、得体のしれない現象と、それを支持する一般市民の姿を前に、「トランプズム」という言葉が生まれた。

むろん、ゆえに共通の定義があるわけではない。ジョージ・ナッシュは政治運動としては、左派エリート、保守派エリートの双方を攻撃し、保守の国際主義から離脱をはかる動きであり、その支持の源泉は経済的な格差を背景として政官界のエリートには問題改善能力も意思もないという強い確信にあるとしている<sup>4</sup>。

一方、日本にいる私たちは実はあることに気付いている。「トランプズム」なるものが、どうやら日本ではすでに進行していたということ。「アメリカ」を語りながら気づいている。広がる経済格差、取り残される地方経済と人々の暮らしを背景に公共サービスや公務員へのバッシングは支持を集める。「メイク・アメリカ・グレート・アゲイン」と「日本を取り戻す」との距離。「メディアは敵だ」という為政者と報道とのやりとりは石原慎太郎元東京都知事や橋下徹元大阪市長による記者会見をほうふつとさせる。ツイッターでの記者に対する個人攻撃、取材拒否。公人によるヘイトスピーチまがいの発言への許容度も高い。

私たちは今、アメリカにおける一過性の現象を目の当たりにしているのだろうか。だとすれば、その背後にあるものは何なのか。それとも、世界的な歴史的構造転換の場に居合わせているのか。長い民主主義の伝統と、完成度の高い政治制度を持つと言われてきたアメリカはどのようにトランプズムを克服しうるのであるのか。この論点に本号の論者は挑む。論考を通して私たちは内なるトランプズムに今一度目を向けたい。■

#### 《注》

- 1 An American Presidency Project Analysis, 2017, "Trump in Action: Comparing the Pace of President Trump's Executive Orders & Memoranda to Other Recent Presidents", [http://www.presidency.ucsb.edu/trump\\_in\\_action\\_020217.php](http://www.presidency.ucsb.edu/trump_in_action_020217.php)
- 2 Remarks by President, <https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/02/16/remarks-president-trump-press-conference>
- 3 選挙人獲得数ではクリントン氏の232人に対し、トランプ氏が74人上回る306人を獲得したが、得票数ではクリントン氏が約6584万票で、トランプ氏を約286万票上回っている。The American Presidency Project, The Election of 2016, (<http://www.presidency.ucsb.edu/showelection.php?year=2016>).
- 4 ジョージ・ナッシュ「アメリカ保守を破壊する“トランプズム”の意味」『中央公論』2016年8月号。

# 共和党による偏見の動員と ソーシャル・メディアの 申し子としてのトランプイズム

マルガリータ・エステベス - アベ

シラキュース大学マックスウェル政策学院准教授

## 2016年ショック： 欧州とアメリカの違い

2016年6月の英国のヨーロッパ連合離脱を問う国民投票でのBrexit派の勝利に続いて、排他的で保護主義的な発言を繰り返したトランプが11月の米国大統領選で当選したとのニュースにEU諸国では、戦後自由主義体制の崩壊に繋がるのではないかとの危機感が高まっている。今年はいくつかの大切な選挙があり、極右政党の勢力拡大が拡大しているヨーロッパ諸国では、大西洋を超えての排他的ナショナリズムを標榜するポピュリズムの連鎖反応の拡大が懸念されている。例えば、今年の春に大統領選挙のあるフランスでは、反EU・反イスラムを掲げる極右政党の国民戦線の党首マリーヌ・ルペンに十分に勝算があり、ルペンの勝利はフランスのEU離脱Fraxitを引き起こし、それはEUの終焉を意味するかもしれない。

こういった事態を目のあたりにして、政治学者や

政治評論家らを中心に、Brexitとトランプの勝利にみられる排他的なポピュリズムの台頭は、先進民主主義諸国における新たな政治的な潮流であるのかもしれない、と考える向きがでてきた。西ヨーロッパでも、かなり以前から極右政党の台頭が始まっており、極右政党の支持層が誰なのか、極右政党のイデオロギーと戦略についての研究はあったが、イギリスとアメリカで、排他的なポピュリズムが「主流化」したことにより、このナショナリスティックなポピュリズムの波は、先進国に共通な社会経済的な問題に起因しているのではないかという論争が起こっている。移民流入による文化的・経済的軋轢、脱産業化で取り残された低学歴男性労働者層の怒り、これをもっと進めた議論に、中道左派政党が労働者の党からリベラル派の党へと脱皮した為に、ブルーカラー層がポピュリズムに動員されたという説がある<sup>1</sup>。

しかし、アメリカの場合、欧州の極右政党の台頭などとは異なり、共和党という既成政党が、公職経験のない素人のポピュリストを受け入れたところに大きな特徴がある。なぜ、トランプは共和党の予備選に勝てたのか？ トランプ政権には白人至上主義者が側近として入っていたり、大統領であることをトランプ一家のビジネスに利用としている様子も見え隠れしたり、ロシアとの繋がりを巡る疑惑もある。それでも共和党議会が黙っているのはなぜか？ アメリカでは、行政府と立法府はそれぞれ独立しており、相互に拒否権があるのみならず、議会には行政

### Margarita Estévez-Abe

ハーバード大学政治学博士。ミネソタ州立大学、ハーバード大学を経て、シラキュース大学マックスウェル政策学院准教授。Welfare and Capitalism in Postwar Japan, (Cambridge University Press 2008) 大平正芳記念賞受賞、The Political Economy of Collective Skill Formation (Oxford University Press 2012) 共著、Beyond Familialism: Recalibrating Family, State and Market in Southern Europe and East Asia (Journal of European Social Policy 2016 年特集号監修)

府を見張る為の強力な権限が付与されている。そして、これもまた欧州諸国と大きく違う点であるが、アメリカの政党組織は全く集権化されていない。共和党大統領といえども、共和党の党組織や議員をコントロールしていないのである。つまり、議会内の多数派である両院の共和党が、トランプイズムの片棒を担がなければ、トランプのホワイトハウスは機能出来ないのである。本稿の論旨は、共和党のから中道派の議員らが消えて行き、共和党議員とその支持者らが右寄りになっていた為に、リベラル派からは、過激なポピュリズムに見えるトランプであるが、保守系有権者の大多数が思っていることを隠さずに表面化させたただけだったのではないか、というものである。

## 共和党の戦略に内在していた偏見の動員の顕在化としてのトランプイズム

排他的なナショナリズムはすでに2008年の大統領選の共和党副大統領候補のサラ・ペイリンのラリーでの白人だらけの聴衆が「USA, USA, USA」と叫ぶシーンにもみられた。彼女はパーソナリティー的にも話し方もトランプに非常に似ていた。特に保守系有権者にはエリート・アレルギーが強い。エリートは北東部の名門校出身者で、リベラル派で、大都市に住んでいない人たちを見下している、とみている。このために、ジョージ・W・ブッシュ大統領やサラ・ペイリンのようにあまり知的な話し方をしないことは、保守政治家にはプラスに作用する。アメリカ政治においては、反知性主義だけでなく、宗教や人種的偏見も大きな役割を果たす<sup>2</sup>。近年の共和党の職業政治家たちは、これらの要素を巧みに動員し、本来ならば民主党の再配分的な政策や環境規制強化から利する筈の有権者までもを、富裕層と大企業の為の経済政策を推進する共和党支持に惹き付けてきた<sup>3</sup>。

敬虔なクリスチャンらは、中絶の非合法化や同性婚の反対という争点のもとに結集する堅固な共和党の票田であり、世俗的な政府に非常に懐疑的である。特に、福音派クリスチャンらは、反科学主義で、進化論も地球温暖化も信じない人が多い。一方、

根強く残る人種的偏見も、共和党が推進する小さい政府を後押しする。2009年に盛り上がった小さい政府を志向する茶会運動の支持者らは、確固たる思想があつて小さい政府を志向しているのではなく、税収が、「働き者の自分たち」でなく、「怠け者の黒人・移民・公務員ら」に配分されるのが嫌なのである。「働き者の自分たち」が受給者になる社会保障年金や高齢者対象の医療社会保険であるメディケアには非常に肯定的だ<sup>4</sup>。年金と高齢者医療がアメリカの予算における社会保障費で一番大きい項目であるにも関わらず、多くのアメリカ人は自分の貰う年金と高齢者医療は再配分政策ではないと勘違いしている。つまり、人種的偏見と歪んだ事実認識が共和党に有利に作用しているのだ。公務員に対する反感は、民間よりも雇用契約が安定しており、労働条件やフリンジ・ベネフィットに恵まれていることが恨みの対象になっている<sup>5</sup>。

マイノリティーや公務員は怠け者であるといった偏見は、政治家の発言、保守的メディアのFox Newsやラジオ番組により維持・拡散されていった。つまり、保守的な有権者らに対しての、トランプ的な偏見の動員はずっと前から始まっていたわけである。Fox Newsが設立されたのは、民主党と共和党の党派的な対立が激化し始めた1990年代のビル・クリントン政権時代である。党派的に保守の側から報道するニュース・ケーブルとしてつくられたのがFox Newsだった。かなり偏った報道をするメディアで、2009年に初の黒人大統領が就任した後の反動は凄まじかった。人種的偏見とエリートへの嫌悪、さらに反イスラム感情までもが動員された。オバマはアメリカ生まれではない（つまり大統領になる資格がない）、イスラム教徒であるということが、保守系メディアで堂々と言及され、視聴者らを煽った。これはBirther運動と名付けられ、先頭に立ったのがトランプであった。2009年に全国化した草の根の茶会運動もFox Newsによる宣伝と動員に負うところは多かった<sup>6</sup>。茶会運動参加者には人種的偏見の強い人が多いことが指摘されている<sup>7</sup>。そして、こうした茶会運動に支援された議員たちが特に下院で増えていった。Fox Newsや保

守系ラジオパーソナリティによれば、リベラル派の男女平等推進は、フェミナチであり、リベラル派は政府を使ってマイノリティー・移民・女性を後押しし、白人男性は絶滅危惧種となっている、という筋書きだ。共和党議員らはBirther運動を放置し、トランプは2016年までオバマは本当のアメリカ人じゃないと言い続けていた。

以上のような経緯をみると、トランプ氏が突然登場したのではなく、共和党議員らが迎合していた保守系有権者の偏見にとっても親和的な人物だったことが良くわかる。ただし、共和党の政治家らは、宗教と偏見による有権者の動員をしながらも、公な場で差別的な発言をすることはなかった。ところが、職業政治家でないトランプはこの紳士協定を平然と無視し、Birther運動の先頭に立ったわけである。ここでトランプが学習したのは、差別的な発言をしても、自分に対してバッシングがないことだった。自分のテレビ番組「Apprentice」の視聴率も、ソーシャル・メディアでの人気も落ちることはなかった。共和党の予備選挙に名乗りをあげてからは、不適切な発言を繰り返すことで、自らのツイッターなどで話題を振りまき、大手メディア媒体を無料のキャンペーンCMさながらに使いこなした。中西部・南部あるいは農村や小さな町に暮らしている保守系のアメリカ人らにとって、知的でない荒っぽい口調のトランプが、ジャーナリストらに対して、お前らは「不正直 dishonest」なりベラル・エリートの代表だ、と罵声を浴びせる姿は小気味が良いものであった。キャンペーン・ラリーでは聴衆から大喝采を浴びた。市民権運動以降のアメリカでは、差別禁止法が制定され、差別的なことは云ってはいけないと暗黙の社会のルールも徹底するようになったが、これを「リベラル・エリート」や「フェミナチ」による「言論統制 political correctness」と苦々しく思うむきには、このルールを堂々と無視するトランプはまさに自分たちの代弁者であった。白人至上主義を標榜するウェブメディアのCEOのステイブ・バノンがトランプの側近となったのも、紳士協定上を尊重する共和党議員には考えられないことであったが、トランプはそれでも支持が落ちないことを誇示した。つ

まり、テレビ番組をもつ有名人であったトランプは、共和党と保守系メディアが行なっていた偏見の動員に便乗し、それをハッキリと顕在化させ、SNSを巧妙につかって、自分に注目を集めることに成功したのである。実際、トランプ支持者の多くがSNSとFOX NEWSからの情報に依存していた点はクリントン支持者とは大きく異なっていた。

2016年の共和党予備選では、あまりに候補者が多いために、まともなディベートにはならず、トランプには幸運だった。唯一、公職についたことがないことを梃に、他の候補者らを大企業からの政治献金のカネにまみれた政治エリートであると切り捨て、ワシントンの政治の仕組みをぶっ壊すと公約したトランプは、職業政治家らを破り、共和党大統領候補となった。この主張は茶会運動そのものだ。

大統領選の本選では、ヒラリー・クリントン候補に総得票数では300万票と票差を開けられたトランプであるが、低学歴白人有権者層の票の掘り起こしに成功し、民主党が有利だと思われていたミシガン州・ウィスコンシン州とペンシルベニア州を僅差で勝ったことで、Electoral Collegeの勝者となった。過去25年程は、低学歴白人層の4割前後は民主党大統領候補を支持してきたが、今回は僅か28%まで減少、7割弱がトランプを支持した。白人票が有権者の7割を占めるアメリカでは、低学歴の白人票の数も絶対数は大きい。通常は投票率が低いこの層を動員したことで、トランプはマイノリティー票に頼らずに勝てる道を共和党に示したのである。低学歴白人層のトランプ支持が非常に高かったとはいえ、白人女性の絶対多数からも支持を受け、白人男性にだけアピールしたのではないことは明らかだった。

## トランプビズムを利用する共和党議会

政策的には、反貿易、公的投資の拡大とオバマケアよりより安い医療保険という公約は、共和党の従来政策に真っ向から対立するものである。NATOへの批判、非常にロシアに近いスタンスも共和党の立場とは異なる。しかも、大統領に就任してから事実よりも都合の良い誇張と虚偽ばかり

を主張する姿勢は変わらず、毎日自分に都合のいい事を一方的にツイートしているという異常な状態が続いている。しかも、担当省庁に相談せずに、法律違反の大統領令を発令したり、トランプ一族が新しい権力を盾に商売しようとしているのではないか、大統領自身もロシア政府と関わりがあるのではないかとの疑惑も払拭されていない。ヒラリー・クリントンのありもしないメールサーバー機密漏洩事件、クリントン財団の寄付集めにクリントン国務長官が自分の立場を利用したのではないかと騒いでいた共和党議員も支持者らも、トランプに関しては何も言わない。

何よりも共和党議会にとって大切なのは、最高裁判所と連邦裁判所判事の空席に右寄りの判事たちを任命することである。任命権は大統領の専権であるが、上院の承認が必要とされる。オバマ大統領が、急死した最高裁判事の後任者を任命した際に、上院で過半数を占めていた共和党は、その承認の手続きを1年間拒みつづけた。上院共和党のサボタージュで、最高判事だけでなく、連邦裁判所判事にも多くの空席があり、トランプ政権では100以上の司法の空席の任命が行なわれることになる。共和党議会の最優先課題は、行政府と立法府を共和党で固めている間に、司法府を保守色に染めること、オバマ政権が通した医療改革法案(The Affordable Act通称オバマケア)を廃案にし、大型減税と環境規制などの規制緩和を実現することである。この目的の為には、トランプのホワイト・ハウス内で白人至上主義者が重用されようが、違法行為が行なわれていようが知らん振りを決めこんでいる。

## アメリカ民主主義制度の試練

トランプイズムの誕生は、共通の事実認識が存在しないくらいまでの党派的对立の帰結である。議会内での所属政党を越えての政策協力は減り、議会も社会も党派的に分裂している。特に保守派の党派的に利用出来るものならばなんでも利用するという姿勢が、偏見の動員であり、Fox Newsであり、究極的には、fake newsであった。事実にとらわ

れないトランプ大統領は、本当に政権担当できるのか。テレビ番組のような演出はどこまで通じるのか。共和党議会とトランプの人三脚はまだ始まったばかりで、アメリカの国益へのダメージとアメリカの民主主義へのダメージを計るにはもう少し時間がかかりそうである。しかし、トランプの誕生した経緯をみると、アメリカの民主主義の直面する最大の危機はトランプのポピュリズムだけでなく、党派的にまったく分裂してしまったアメリカ社会にもある。■

### 《注》

- 1 <http://www.vox.com/2016/6/25/12029786/brexit-uk-eu-immigration-xenophobia>  
[https://www.washingtonpost.com/news/monkey-cage/wp/2016/10/24/europes-traditional-left-is-in-a-death-spiral-even-if-you-dont-like-the-left-this-is-a-problem/?utm\\_term=.0f8e611912d2](https://www.washingtonpost.com/news/monkey-cage/wp/2016/10/24/europes-traditional-left-is-in-a-death-spiral-even-if-you-dont-like-the-left-this-is-a-problem/?utm_term=.0f8e611912d2)  
<http://blogs.lse.ac.uk/europpblog/category/authors/sheri-berman/>  
Ronald Inglehart and Pippa Norris. 2016. "Trump, Brexit, and the rise of Populism: Economic have-nots and cultural backlash," online.  
<https://research.hks.harvard.edu/publications/getFile.aspx?Id=1401>
- 2 Thomas Frank. 2004. *What's the Matter Kansas?: How the Conservatives Won the Heart of America* (Metropolitan Books, New York, NY).
- 3 Arlie Russell Hochschild. 2016. *Strangers in Their Own Land: Anger and Mourning on the American Right, A Journey to the Heart of Our Political Divide* (The New Press, New York, NY).
- 4 Vanessa Williams, Theda Skocpol and John Coggin. 2011. "The Tea Party and the Remaking of Republican Conservatism." *Perspectives on Politics*. 9 (1): 25-43.
- 5 Katherine Cramer. 2016. *The Politics of Resentment: rural consciousness in Wisconsin and the Rise of Scott Walker* (University of Chicago Press, Chicago, IL).
- 6 Vanessa Williams, et al., op.cit.
- 7 Ibid.

# アメリカ大統領制の中のトランプ

待鳥 聡史

京都大学大学院法学研究科教授

## 民意の表出としてのトランプ

ドナルド・トランプがアメリカ大統領に就任した。彼の勝因については、既にさまざまな分析がなされている。従来の共和党候補の支持基盤である富裕層や南部に多い宗教保守層に加えて、学歴などが必ずしも高くない白人層、とくに男性の間にトランプ支持が広がったことは、出口調査結果などに示されている<sup>1</sup>。これがトランプ自身のいう「忘れ去られた人々」であろう。他方で、選挙直後に西川(2016)が早くも指摘したように、対立候補であった民主党のヒラリー・クリントンが、マイノリティ層からの支持をバラク・オバマから継承できず、棄権が増えたことの影響も大きかった。大多数の有権者は政党支持に従って投票しており、「トランプ現象」といった言葉はやや強すぎる。それにしても、2016年にアメリカの民意は動いたことは間違いない。

### まちどり さとし

京都大学大学院法学研究科博士後期課程退学。京都大学博士（法学）。専門分野は比較政治論。

1996年大阪大学法学部助手、1998年大阪大学法学部助教授、2004年 京都大学大学院法学研究科助教授を経て、2007年より現職。

著書に『アメリカ大統領制の現在』（NHKブックス、2016年）、『代議制民主主義』（中公新書、2015年）、『首相政治の制度分析』（千倉書房、2012年）など。

1月に大統領に就任してからも、トランプ自身が「忘れ去られた人々」を主要な支持基盤として認識していることは、彼の発言や行動からも明らかである。暴言や虚偽が含まれる発言、誤った現状認識などに基づく行動も目立ち、彼がポピュリスト政治家であるという評価は恐らく妥当だろう。だが、ポピュリストはまさに「デモクラシーという品のよいパーティに出現した…泥酔客」（水島 2016: 231）であるがゆえに、有権者と政治家とのつながりを再確認させる効果を持つことも事実である（吉田 2011）。新政権は危ないという報道が溢れているが、各種世論調査においては、今後アメリカがトランプ大統領によって「良い方向に変化する」とか「一般的にいつて楽観的」とする回答者は少なく、2月中旬段階でも40%を超えている<sup>2</sup>。

他方で、アメリカの大統領は何でもできるわけではないことにも、改めて注目せねばならない。今日の大統領は、実質的に有権者から直接公選されており、その民主的正統性は極めて強い。アメリカは民主主義体制であるという理解からすれば、大統領が多くの政治的影響力を持った「強いリーダー」になることは当然に思われる。だが実際には、アメリカの政治制度は必ずしも民主主義的とはいえない要素を今日なお含んでおり、それが大統領を大きく制約している面がある。トランプの過激な言動や行動がなぜ生まれ、それが何をもたらすのかについても、このようなアメリカの政治制度との関係で理解しておくことが必要であろう。

## アメリカ大統領制の特徴

アメリカの政治制度が持つ最大のポイントは、権力が多くのアクターに分割されていることである。具体的には、連邦政府と州政府の間の分割を連邦制、連邦と州それぞれの政府内部の分割を権力(三権)分立と呼ぶことが多い。連邦政府における権力分立、すなわち大統領制としてのアメリカの特徴は、大統領権限が乏しいところにある<sup>3</sup>。

植民地時代のアメリカの政治制度は、18世紀当時のイギリス本国の政治制度を基本的に引き写したものであった。17世紀末の名誉革命以後のイギリスは、君主と議会が対峙するようになり、君主の信任に依拠していた首相と内閣が、次第に君主と議会多数派双方からの信任に依拠する議院内閣制(二元的議院内閣制)に移行しつつあるという状況であった。アメリカ植民地では、君主の代理人である総督と、相対的に広範な有権者から公選された議会が対峙しており、政府の運営に関する執政権限は総督にあった。独立後、植民地総督はそれぞれの邦(旧植民地)の知事職に継承された。だが、邦知事の正統性は大幅に弱められ、権限も縮小されて、議会が圧倒的に優位するようになった。しかし、議会への権力集中は邦政治における「多数派の専制」をもたらし、社会経済的混乱や政治的停滞が目立つようになった。

合衆国憲法制定に際して大統領制が採用されたのは、このような独立直後の各邦における議会への権力集中がもたらした弊害への対応としてであった。各邦政府の権限そのものを縮小する意図で連邦制が導入され、それによって邦は主権国家に準じる地位を失って州になったが、中央の連邦政府で議会が強すぎると同じ問題が生じかねない。そこで、議会が政策決定において中心的な役割を果たすという基本的特徴は引き継ぎつつも、必要に応じて議会に政策決定を促したり、議会の判断を覆したりするアクターとして、大統領職が置かれることになった。あわせて、州ごとに選挙人を選び、その選挙人が識見ある人物を大統領にすること

で、議会への抑止機能が高まることも期待された。

そのためアメリカの大統領は、国家元首として外交についてはある程度の自律性を認められているが、内政については議会に対する立法勧告(教書送付)の権限と、議会通過法案への拒否権しか与えられていないのである。他方で、19世紀には選挙人を介した間接選挙から有権者の実質的な公選へと選出方法が変化し、さらに20世紀に入ると外交と内政の両方で大統領が政策決定を主導する役割が期待されるようになった。このような大統領のあり方を「現代大統領制」と呼ぶ。しかし、現代大統領制は権限の明示的な拡大を伴ってはいなかったため、大統領は常に権限と期待の間のギャップに直面することになる。このギャップは「現代大統領制のディレンマ」と言い換えられるが、現代大統領制のディレンマは、ヴェトナム戦争などの失敗によって、大統領が政策過程で積極的に影響力を行使することに対して懐疑的な雰囲気が強まった1970年代以降、深刻化している。

## ディレンマの乗り越え方

現代大統領制に存在する権限と期待のギャップに初めて注目したのは、1960年代初頭に現代大統領制に関する古典的著作を公表したリチャード・ニュースタッドであった。彼によれば、制度的な権限の乏しい大統領は、周囲のスタッフたちや閣僚、議会といった関係アクターを説得することでようやく自らの政策を展開できるのであり、独断専行的に政策過程を牽引してリーダーシップを発揮できる存在ではない(Neustadt 1990)。

ニュースタッド以降のアメリカ大統領制研究では、基本的に彼の設定した枠組みを前提に、制約を乗り越える具体的な方策について、大きく2つの方向性が示されている。

1つは、大統領の持つアジェンダ(政策課題)設定能力に注目する議論である(松本 2017)。大統領は、権限としては議会への立法勧告しかできない。だが、そのような勧告すなわち重要な政策提案を行う際には、議会やテレビでの演説など注目度の



高い方法をとることができる。議会演説はもちろんのこと、大統領がホワイトハウスなどで行う演説も、テレビの主要ネットワークにより常に完全生中継され、新聞やインターネットのニュースサイトなどでも大きく扱われるから、有権者の目にふれる可能性は高い。そして、注目される機会を得やすいという利点を活用して、有権者への直接アピールによって政策過程を有利に進める戦術を、とりわけ支持率が高い大統領は多用することになる(Kernell 2007)。

事実上直接に公選されているために有権者と結びつきやすいという大統領の特徴は、新政権発足直後の「ハネムーン期間」あるいは「最初の100日間」を活用して、自らが提唱する政策の実現を図るという戦術にもつながる。政権発足直後の3ヶ月間程度は、新大統領への期待や敬意から議会やマスメディアが政権側の意向をできるだけ尊重しようとする傾向がある。この時期に重要立法に集中的に取り組むことで、政策過程での主導権を握ることが可能になるとされる。代表的な成功例は、フランクリン・ローズヴェルトが進めた初期ニューディール立法である。

もう1つの方向性としては、憲法が大統領に与えている権限を拡大解釈することで、政策決定への関与を強めるというものである。合衆国憲法は厳格な権力分立を図ってはいるが、大統領と議会それぞれの権限に関して曖昧な部分が残っていないわけではない。それを活用することで、大統領権限の実質的な拡大がなされるわけである。

近年とくに多用されているのは、議会を通過してきた法案を成立させるための署名を行う際に、当該立法の適用範囲や解釈について大統領側の見解を公表する「署名時声明」や、本来であれば立法によるべき政策を大統領令(行政命令や覚書)によって進めるといった手法である(梅川 2015, 2016)。政権党が議会の一院あるいは両院で過半数の議席を持たない「分割政府」が頻繁に生じるようになると、大統領が唱える重要政策のうち、党派的な対立を伴うものは立法が困難になる。そこで、本来は政策上の含意を持たないはずの署名時声明や、議会の関与が不要な大統領令に依存する傾向が強

まっているのである。しかし、それは議会の権限の重大な侵害になりかねず、当然ながら憲法上の疑義は強い。最近では、2010年の中間選挙以降、分割政府に直面したオバマが、アメリカに長期在住する不法移民の子女の強制送還を避けるために出した2014年の大統領令に対して、裁判所が違憲という判断を下した事例が知られている<sup>4</sup>。

## 過激な発言や行動の意味

ここまで述べてきたアメリカ大統領制の文脈からは、トランプが就任以来示している発言や行動が、現代大統領制のディレンマへの対応策としての側面を持つことが分かる。

ツイッターや記者会見などの場で繰り返される過激な発言は、それが報道され、反応を呼び起こすことによって、彼のペースでの議論につながるという指摘がある。大統領選挙の過程でも、同じ手法を使って共和党予備選の泡沫候補から本選挙での当選にまで登りつめたともいわれる。海野(2017)はこれを「トランプループの罟」と呼ぶ。実際にどのくらい機能しているのかを定量的に確かめることは難しいにしても、この「トランプループ」がアジェンダ設定につながっていることは間違いがないように思われる。大統領選挙におけるツイッターの利用はオバマも積極的に行ったが、就任後のアジェンダ設定に活用するのは新しい手法だといえよう。だが同時に、アジェンダ設定が大統領の影響力行使の鍵を握ることに着目し、それを最大限活用しようする点では、彼は現代大統領制における例外ではない。

同じことは大統領令の多用についてもいえる。就任直後から、オバマケアの見直し、環太平洋経済連携協定(TPP)からの離脱、メキシコ国境への壁建設、さらにイランなど特定国からの入国や難民受け入れの一時禁止など、トランプは大統領令を駆使して公約の実現を図っている。それが国際的に大きな混乱を引き起こしかねず、人道的にも許容しがたい部分を含むことは間違いなく、少なくとも一部は訴訟によってごく短期間に無効とされるであろうし、議会が受け入れて立法や予算による裏付け

を全面的に与えるとも思われない<sup>5</sup>。それが見通せるにもかかわらず大統領令に頼る理由は、結局のところ大統領が思ったとおりに政策を実現できるのは、行政部門の長として許容される範囲に止まるからなのである。

不動産取引を長年行ってきた経歴などから、トランプは理念に支えられた行動や理詰めの交渉よりも、相対での取引を好むという。その真偽は定かではない。だが、過激な発言や濫用に近い大統領令への依存が、関係アクターである議会や諸外国に自らの意向を受け入れさせる取引材料だという可能性は小さくない。だとすれば、それは現代大統領制に必要な不可欠な説得の、今日的なヴァリエーションの1つなのかも知れない。歴代のアメリカ大統領に比べて、彼の異様さは際立っているようにも見える。違和感や不安感は当然であろう。手段を選ばず支持者への公約を実現しようとする姿勢は、いかにもポピュリストであるという印象も拭いがたい。しかし、トランプを別の文脈に置き、アメリカ大統領制の常態として理解することもまた、落ち着いて対応するためには不可欠である。■

#### 《注》

- 1 出口調査結果を中心に選挙結果の特徴を簡潔に示したものとして、久保（2017）を参照。
- 2 就任直後には「良い方向に変化する」とする回答者の方が多かった。世論調査結果は以下の URL を

参照（2017年2月15日最終アクセス）。[http://www.pollingreport.com/trump\\_ad.htm](http://www.pollingreport.com/trump_ad.htm)

- 3 以下の叙述はごく簡略化している。参考文献を含め詳しくは、待鳥（2016）参照。
- 4 最高裁が裁判官の欠員により評決同数が生じて判断を下せず、連邦控訴裁の違憲判決が維持された。
- 5 本稿執筆時点においても、イランなどイスラム圏7ヶ国からの入国を一時停止する大統領令に対して、連邦控訴裁段階まで差し止めの判断が下されている。

#### 《参考文献》

- 梅川 健（2015）『大統領が変わるアメリカの三権分立制』東京大学出版会。
- （2016）「大統領制」山岸敬和・西川賢（編著）『ポスト・オバマのアメリカ』大学教育出版。
- 海野素央（2017）「日本を「新・悪の枢軸」にするトランプの手口 予測不可能な言動をとるトランプを予測可能にする」『WEDGE Infinity』1月27日付（2017年2月15日最終アクセス）。<http://blogos.com/article/207714/>
- 久保文明（2017）「トランプ政権および日米関係をめぐって」『公研』1月号、56-80頁。
- 西川 賢（2016）「2016年米大統領選の結果分析」『アジア時報』12月号、13-23頁。
- 待鳥聡史（2016）『アメリカ大統領制の現在』NHKブックス。
- 松本俊太（2017）『アメリカ大統領は分極化した議会で何ができるか』ミネルヴァ書房。
- 水島治郎（2016）『ポピュリズムとは何か』中公新書。
- 吉田 徹（2011）『ポピュリズムを考える』NHKブックス。
- Kernell, Samuel. 2006. *Going Public* (fourth edition). Washington, D.C.: CQ Press.
- Neustadt, Richard E. 1990. *Presidential Power and the Modern Presidents*. New York: Free Press.



# 「ハイブリッド型」としてのアメリカ？

—グローバル・ポピュリズムのなかの現代アメリカ政治—

水島 治郎

千葉大学法政経学部教授

## 「二つのポピュリズム」の共存

近年、排外的で権威主義的なポピュリズムが世界を席卷しているという印象が強い。ヨーロッパ各国における右派ポピュリズム政党の躍進、2016年イギリスのEU離脱を問う国民投票での離脱派の勝利に続き、2016年アメリカ大統領選挙では移民批判、イスラム批判を唱えるドナルド・トランプが当選を果たした。実際に反移民の波がヨーロッパで広がっていること、トランプ政権下で特定の中東諸国からの入国禁止が強行されたことなどをみれば、その懸念は十分根拠のあることだろう。

他方、非西洋世界、とりわけラテンアメリカに目を転ざると、21世紀に入って看取されるのは、むしろ左派系のポピュリズムの復活である。ラテンアメリカではすでに20世紀半ば、アルゼンチンのペロンやブラジルのヴァルガスといった指導者のもと、各国でポピュリズムが絶頂期を迎えた。その後退潮していたポピュリズムが、21世紀に入り、ベネズエラ、

ボリビア、エクアドルなどいくつかの国で復活を遂げている。貧困層の支持を受けて政権を獲得したポピュリズム政権は、外国資本や既成の政治経済エリートに対抗し、国有化や社会経済改革など、左派的な政策を進めている。

右派ポピュリズムと左派ポピュリズムは、既成政治や既得権益に対する厳しい批判という点では共通項を持つ。他方、移民排除に傾くヨーロッパのポピュリズムと、格差の是正を重視するラテンアメリカのそれとは大きな違いもある。ヨーロッパ発のポピュリズムの多くが「抑圧型」のポピュリズムであるとなれば、ラテンアメリカのそれは「解放型」ポピュリズムといえる(水島 2016)。

しかも、このような「抑圧」型のポピュリズムと、「解放」型のポピュリズムの二類型を考えた場合、実はトランプを生んだアメリカにおいても、この「解放」型の左派ポピュリズムに近い運動が大統領選挙で生じたことに気づく。いうまでもなくそれはバーニー・サンダースを支えた運動である。一握りの超富裕層が多くの富を独占するアメリカの現状を告発し、公立大学の無償化、最低賃金の引き上げなどを訴えたサンダースには、都市部の若者たちを中心に、熱狂的な支持が集まった。そしてサンダースは予備選挙で、従来の民主党に飽き足らない人々の票を幅広く獲得することに成功し、ヒラリー・クリントンに迫る勢いを見せた。右派系のポピュリズムと、左派系のポピュリズムが同時並行的に出現したのである。

### みずしま じろう

東京大学大学院法学政治学研究所博士課程修了。博士(法学)。ヨーロッパ政治史、比較政治。甲南大学助教授などを経て現職。

著書に『ポピュリズムとは何か』(中公新書、2016年)、『反転する福祉国家』(岩波書店、2012年)、『保守の比較政治学』(編著、岩波書店、2016年)ほか。

やや図式的な見方になるが、今回のアメリカ大統領選挙では、富豪の家に生まれたジェブ・ブッシュに代表される共和党主流派を「右の上」、閣僚経験があり、金融界とも近い関係にあるとされる民主党候補のヒラリー・クリントンを「左の上」とし、これに「右の下」たるトランプ、そして「左の下」からサンダースがそれぞれ「上」に対し挑戦するという構図が展開された。共和党と民主党で、合わせ鏡のようにポピュリズム的運動が出現し、「エスタブリッシュメント」に対抗したといえる。

それではそもそも現代の世界を二分する「二つのポピュリズム」の違いは、どうして生まれたのか。そしてアメリカでその「二つのポピュリズム」が同時並行して出現しえたのはなぜか。本稿ではポピュリズムをめぐるグローバルな見取り図を描いたうえで、トランプとサンダースの出現したアメリカの「立ち位置」を明らかにしたいと考えている。

## 格差の残るラテンアメリカ

まずラテンアメリカにおいて、ポピュリズムが左派に傾くのはなぜだろうか。その背景にあるのは、ラテンアメリカの社会に今も残る、社会経済的な格差である。かつてスペイン・ポルトガルなどの植民地だったラテンアメリカでは、一握りの本国系の特権層が大土地所有者や鉱山所有者として社会経済的に圧倒的な優位を占め、政治を独占する状態が続いていたが、これに対する挑戦者として20世紀前半から半ばにかけて各国で出現したのがポピュリズムであった。ポピュリズム指導者たちは、中間層や労働者、貧困層など従来の政治から排除されてきた人々の支持をまとめ上げ、特権層に対抗した。各国のポピュリズム政権は、選挙権の拡大、労働者の権利拡充、外資系企業や基幹産業の国有化を進めていく。その象徴的な存在がアルゼンチンのペロンである。

この20世紀にポピュリズムを生んだラテンアメリカの土壌は、今もなお続いている。むしろ経済構造の変化とインフォーマル・セクターの拡大、雇用の不安定化を背景として、社会的格差は今も深刻な

課題である。従来の「労働者階級」のさらに下に位置する「アンダークラス」に属する人が増加し、その比率は4割にも達するとされる。彼らにとっては、労働組合もまた特権的な雇用労働者の団体にすぎない。既成政党や労働組合によって代表されづらい、未組織のこれらの人々に対しては、直接的な訴えを通じて支持を獲得するポピュリズムの訴えが響きやすい。

ラテンアメリカのポピュリズムについて検討したフィリップ・オクスホーンが述べるように、このような多様でまとまりにくい民衆に「架橋的アイデンティティ」を与えるのが、ポピュリズムである(Oxhorn, 1998)。そしてパニッツァが指摘するように、貧困層の期待に応える社会改革を提示し、その「承認の欲求」に応えることのできるリーダーが、「人民の代表者」として認知されるのである(Panizza, 2013)。

このようにラテンアメリカにおいては、未組織労働者や貧困層を基盤とするポピュリズムの多くは、「特権層」の優位に挑戦する社会経済上の改革、国家による介入を進めて再分配を求める、左派的傾向が強いといえよう。

## 西欧とEU—「新しい特権層」

これに対し、ヨーロッパ、とりわけ西欧諸国では、公的セクターの拡充、福祉国家の発達による再分配が進んでおり、ラテンアメリカにおけるような圧倒的な貧富の格差があるとはいえない。むしろヨーロッパで近年顕著なのは、国家機能の拡大、公的セクターの充実のもとで「便益」を享受しているとされる人々が、厳しい批判にさらされるという現象である。具体的なターゲットとなるのは、公務員、公的企業、生活保護受給者、そして福祉給付の対象となりやすい移民・難民などである。国家による再分配の「受益者層」が、「新しい特権層」として批判されるのである。

この「新しい特権層」の存在を指摘し、しかもその「特権層」と「共謀」関係にあるとされる既成の政党や団体、メディアを正面から批判することで支持を集めているのが、各国のポピュリズム政党

である。比較政治学者の島田幸典が指摘するように、西欧では「政党や利益団体が緊密なネットワークを作り上げ、富と権利の分配システムが堅牢に構築されてきた」が、ポピュリズム政党はまさにその「分配システム」そのものを批判する。ラテンアメリカのポピュリズムのように富裕層を「特権層」と位置づけて批判し、「再分配」を訴えるのではなく、国家による「再分配」によって保護された層を「特権層」として扱い、その「特権」を引きはがすことを訴えるのである。そのロジックが日本における「生保（生活保護）批判」とも共通するのは明らかだろう。

もちろん、国民の多くが自らもその「富と権利の分配システム」の享受者である限り、システムそのものへの批判は力を持ちにくい。特に政党や労組が多くをメンバーを抱え、その利益擁護のために前面に立って活動し、同時に福祉国家の建設に協力していた20世紀の後半には、システム自体への批判は散発的なものにとどまった。

しかし20世紀のヨーロッパ政治の主役を張っていた、左右を代表する保守政党や社会民主主義政党などの既成政党、そして労働組合、農民団体、信徒団体をはじめとする有力団体は現在、人々のライフスタイルの変化、アイデンティティの多様化といった変化を受け、軒並み加入者数の減少、活動量の低下に悩まされている。従来の政党や団体が「代表性」を体現しえなくなった21世紀においては、旧来型の政党や団体は、もはや「私たちの利益の擁護者」ではなく、何らかの旧態依然とした既得権益を守ることに汲々とする、「特定の他者の利益の代弁者」として見なされうる。しかもその守られている「他者」が移民や難民を指すようになると、ポピュリズムが既得権益批判の運動から、排外主義へと容易に「進化」するのは明らかだろう。

2017年春、オランダのポピュリズム政党・自由党の指導者であり、ヨーロッパの反イスラム運動の象徴的存在であるG.ウィルデルスは、3月実施の総選挙をめぐるキャンペーンで、「難民ではなく、高齢者を守ろう!」と呼び掛けて支持を訴えた。年金開始年齢の引き上げについて、主要政党がいずれも賛成に回る中、ウィルデルスの自由党は正面から反

対し、「弱者の味方」としてのイメージに説得力を与えようとしたのである。

このヨーロッパにおける政治不信に追い打ちをかけたのが、近年のユーロ危機である（EUをめぐる危機の連鎖については、遠藤（2016）が詳しい）。粉飾決算を行い、EUの金融危機の引き金となったギリシャなどの加盟国に金融支援を行うことについて、EU主要国の有力政党は左右を問わず最終的に賛成に回った。

しかしこのことは、特に主要国の一部の市民からは、まさに政治エリートがヨーロッパレベルで結託し、EUを守るため、「他者」たる南の国々に一方的に支援を与えていく行為とみなされた。いわばヨーロッパレベルの「富と権利の分配システム」のもとで、「他者」への一方的な資源移転がなされたと解釈されたのである。現在、西欧各国のポピュリズム政党の多くは、ユーロ脱退、あるいはEU脱退を国民投票で決することを訴えているが、緊縮財政のもと不安定雇用や生活不安が広がる中で、格好の批判のターゲットとなっているのがEUである。イギリスのEU離脱をめぐる国民投票の結果も、その一つの表れといえるだろう。

## 「新大陸」の「先進国」として

以上のように、グローバルなポピュリズムを「抑圧」型と「解放」型の二つの類型で見た場合、アメリカはどこに位置づけられるのだろうか。

まずトランプを大統領に押し上げたポピュリズムが、西欧諸国と共通する、「右の下」発の「抑圧」型のポピュリズムであることは確かである。アメリカは西欧のような福祉国家化は遂げていないものの、同じ先進国グループとして、またグローバル化を牽引する国として、たえず大量の移民の流入する国である（アメリカにおける移民事情については西山（2106）を参照）。移民が低賃金サービス労働を引き受け、現実にはアメリカ経済を支えている面が強いにもかかわらず、移民と競合するセクターを中心に、「移民が雇用を奪っている」という主張が一定の支持を得ている（金成 2017）。さらに不法移民については、「私

たちの税金を不法移民対策に使うのは許せない」とする主張もあり、トランプ当選の決め手となったラスト・ベルトの労働者層には、その主張に共感する者が多い(ただ実際には、しばしば指摘されるように、不法移民労働者の多くは将来の給付を期待できないままアメリカで社会保険料や税金を納めているのであり、むしろアメリカの社会保障システムに貢献している)。いずれにせよ、移民を社会的・経済的な負担として一方的に断罪し、それをもって国内の雇用と福祉を守るという主張は、西欧の「福祉排外主義」的な右派ポピュリズムと共通の根を持っている。その意味でトランプのポピュリズムは、先進国型のポピュリズムの一つの表れであるといえよう。

他方、サンダースが民主党の大統領選挙に向けての予備選挙で、ヒラリー・クリントンに迫る勢いを示したことは、アメリカにおけるポピュリズム的な運動が、排外的な方向に向かうことなく、平等と公正を志向して再配分を求める左派的な形もとりうることを示している。一握りの金融エリートが経済を支配していると批判し、医療保険にも入れない民衆の困難を訴えて既成の政治や経済のありかたを批判するサンダースの姿勢は、貧困層の支持を受けて支配層の圧倒的地位に挑戦した、ラテンアメリカのポピュリズム指導者たちを彷彿とさせる。

そもそも先進国でありつつも、やはりアメリカはラテンアメリカと同じく新大陸の国であり、自力救済をまずは優先する政治文化の中で、不平等や格差が厳然と残り、むしろその格差が近年拡大している。そしてその是正を目指し、既成の政治エリートに正面から批判を突きつけるサンダースが支持を広げたアメリカには、ラテンアメリカと共通の左派ポピュリズムの生まれる文脈があるといえるのではないか。

歴史的に見れば、「ポピュリズム」の語源ともなった19世紀末の人民党の運動もまた、困窮する中西部などの農民層を主体とし、巨大化する企業権力、そして金権政治にまみれた既成政党を批判する、「解放」型のポピュリズムであった。

このように見てみると、右派と左派のポピュリズムがともに2016年大統領選挙で表出したアメリカは、右派ポピュリズム優位の西欧型とも、左派ポ

ピュリズム優位のラテンアメリカ型とも異なる、一種の「ハイブリッド型」の国といえようか。「新大陸」かつ「先進国」という特徴を持つアメリカには、「右の下」と「左の下」からなる左右のポピュリズムが、二つながら生起する文脈があるといえるだろう。

### 三類型と所得格差の実際

なお以上のような、右派優位型、左派優位型、そしてハイブリッド型というポピュリズムの3類型を踏まえたうえで、それぞれ該当する国々における格差の状況について、所得格差を示すジニ係数を用いて確かめてみよう<sup>1</sup>。

まず西欧の右派ポピュリズム優位型の諸国について。直近の欧州選挙である、2014年の欧州議会選挙で右派ポピュリズム政党が10%以上の得票率を記録した西欧諸国としては、オーストリア、デンマーク、フィンランド、フランス、オランダ、スウェーデン、イギリスの七カ国が挙げられる。また、EU非加盟国において、直近の総選挙で右派ポピュリズム政党の得票率が10%を超えている国としては、スイスとノルウェーが挙げられる。合計9カ国である。

ジニ係数をみると、この9カ国は概して低い数値を示しており、すべて0.26から0.33の狭い幅の間に収まっている(ノルウェーが0.26で最少、最も大きいのがイギリスで0.33。平均すると0.29となる)。国際比較では、むしろジニ係数の最も低い(すなわち最も格差の小さい)部類に属し、所得の平等という点で文句なしに最上位に位置する国々である。右派ポピュリズムの進出が際立つ西欧諸国は、いずれも格差が少ない、福祉先進国だったのである。

近年のポピュリズムをめぐる議論では、ポピュリズム躍進の重要な背景として、格差の拡大を指摘するものが多い。しかし、格差の少ない「優等生」の国々でこそ右派ポピュリズムが支持を集めている現状を見ると、格差是正を行えば問題が解決する、という単純なものでないことがわかる。むしろ再分配を通じた格差是正の試みを進めれば進めるほど、「再分配の対象となりやすい移民・難民」というイメージが正当化され、排外的な右派ポピュリズムの

主張が支持を受ける可能性が高まる、ということに注意する必要がある<sup>2</sup>。

次に、左派ポピュリズムが強いラテンアメリカはどうか。ベネズエラ、ボリビア、エクアドルの3国についてジニ係数を見ると、それぞれ0.47、0.48、0.47と高い数値を示しており、格差が依然として深刻な国であることが確認できる。この圧倒的格差を背景に、「再分配」を求める左派ポピュリズムに支持が集まっているのであって、植民地経済に由来するラテンアメリカの社会経済構造の抱える問題は、いまもなお残されているといわざるをえない

それでは「ハイブリッド型」のアメリカはどうか。アメリカのジニ係数は0.41となっている。右派ポピュリズム優位の西欧諸国型（ジニ係数の平均は0.29）と、左派ポピュリズム優位のラテンアメリカ3国（平均は0.47）の間にあることがみてとれる。

「新大陸」の「先進国」であるアメリカ、すでに19世紀末に先駆的なポピュリズムを生み出したアメリカは、所得格差という点からみても、「抑圧」型の右派ポピュリズム、そして「解放」型の左派ポピュリズムの二つを生み出しうる、その意味ではポピュリズムにとって豊かな土壌を提供している国といえるのかもしれない<sup>3</sup>。

この「右の下」と「左の下」の二つの運動に加え、まだまだ健在な「右の上」と「左の上」。第一象限から第四象限まできっちり埋まった現在のアメリカで、どの象限が21世紀政治の主たる舞台となるのだろうか。■

#### 《注》

- 1 ジニ係数については、The World Bank, World Development Indicators (<http://wdi.worldbank.org/table/2.9> 2017年2月20日最終アクセス)を参照した。
- 2 ただもちろん、現実の右派ポピュリズムへの支持を分析するうえでは、ジニ係数に現れないさまざまな要素を考慮することが不可欠である。特に、各国における移民の存在がどれだけ可視化されているのか、また移民の福祉給付へのアクセスが保障されているのかといった問題については、慎重に検討する必要がある。この点で詳細な分析を行った研究として、中山(2106)を参照。
- 3 なお、日本のジニ係数は0.32であり、それだけをみれば、西欧諸国型の右派ポピュリズムが広がりやすいようにみえる。

#### 《参考文献》

- Oxhorn, Philip (1998) "The Social Foundations of Latin America's Recurrent Populism: Problems of Popular Sector Class Formation and Collective Action," *Journal of Historical Sociology*, Vol. 11, No. 2, pp. 212-246.
- Panizza, Francisco (2013) "What Do We Mean When We Talk About Populism," in Carlos de la Torre and Cynthia J. Arnson eds., *Latin American Populism in the Twenty-First Century*, Washington, D.C.: Woodrow Wilson Center Press, pp.85-115.
- 遠藤乾(2016)『欧州複合危機—苦悶するEU、揺れる世界』中公新書。
- 金成隆一(2017)『ルポ トランプ王国』岩波新書。
- 木下ちがや(2017)「時代遅れの「コンセンサス」—トランプの勝利は何を意味するか」『現代思想』第45巻第1号、210-218ページ。
- 島田幸典(2011)「ナショナル・ポピュリズムとリベラル・デモクラシー—比較分析と理論研究のための視角」河原祐馬・島田幸典・玉田芳史編『移民と政治—ナショナル・ポピュリズムの国際比較』昭和堂、1-25ページ。
- 中山洋平(2016)「福祉国家と西ヨーロッパ政党制の「凍結」—新急進右翼政党は固定化されるのか?」水島治郎編『保守の比較政治学—欧州・日本の保守政党とポピュリズム』岩波書店、25-56ページ。
- 西山隆行(2106)『移民大国アメリカ』ちくま新書。
- 水島治郎(2016)『ポピュリズムとは何か—民主主義の敵か、改革の希望か』中公新書。